

## 福井の原発を考える①

原発問題住民運動福井県連絡会

事務局長 林 広員

「安定ヨウ素剤」を県内全住民事前配布に

全国の原発情勢で看過できない問題・・・福島原発事故から5年9か月たったがいまだ8万人を超える人が県内外に避難し、2月の国勢調査で双葉、大熊、富岡、浪江4町が人口ゼロとなった。国勢調査の歴史上も初めての異常事態である。営業状態が事故前の70%なのに「営業損害賠償」を打ち切り、住宅借り上げ補助の打ち切りで避難している人々の住居がなくなる。福島切り捨てが進んでいる(12/6 Fukushima復興共同センターの藤倉事務局長の講演より)。一方で原発事故処理の総額が21兆5千億円とこれまでの試算の2倍以上にのぼると経済産業省が公表した(12月9日)。賠償費用の内2兆4千億円分は各電力会社の電気料金に上乗せされ国民負担につながる。しかも期間は40年に及ぶ上、負担増の懸念も残る。大銀行が大株主の東京電力は解体させず(これは民主党政権の時)経営幹部も自腹を切らず負担は国民に広く長く負担させるという構図は、大企業に法人税減税、庶民に消費税増税を進める安倍政権の同じ政策ではないか!と怒りを禁じえない。

みなさんは、原発事故の時に配られる「安定ヨウ素剤」を知っていますか?安定ヨウ素剤は放射性ヨウ素が原因で発生する甲状腺ガンを防ぐ効果があります。事故の時に周辺住民に配られることになっています。「安定ヨウ素剤」は放射性ヨウ素が降ってくる24時間前から直後に飲むと効果が高いと言われています。放射線は子どもや乳幼児に与える影響が大きいので特に、何時飲ませるかが重要である。「安定ヨウ素剤」はPAZ(原発から5<sup>\*</sup>圈内)は事前配布に、UPZ(原発から5～30<sup>\*</sup>圈内)は事故当日配布になっている。

安定ヨウ素剤の事前配布には、①最適なタイミングで飲むことができる。②当日配布では、指定場所まで取りに行かねばならず、道路が渋滞し、その上ヨウ素剤受け取りに時間がかかり車中で余分な被ばくを受ける。③小さな子どもや乳幼児を持つ親は、子どもに安定ヨウ素剤を飲まさなければならず、事前配布されれば落ち着いて飲ませることができる。④自治体担当職員にとっても事故当日配布せずすみ他の業務に就くことができ職員の被ばくを少なくすることができるなどのメリットがあげられる。

またこれまでなかった「乳幼児用ヨウ素剤」が新生児用と3歳未満の2種類が新たに開発された(これまででは粉末剤をシロップに溶かして服用させていた)。その薬剤はゼリー状にすることで乳幼児が直接服用できる。福井県は3歳未満の乳幼児が服用できるゼリー状の薬剤を配備すると、11月1日付け福井新聞の記事に掲載されていた。福井県は原発から30キロ圏内に入る県内12市町の乳幼児約1万4000人分を確保。市町と協力し5<sup>\*</sup>圈内には11月下旬から事前配布を始め、30<sup>\*</sup>圈内は備蓄して避難時に配るとされている。

準立地の市民団体では、9月23日に「原発設置反対小浜市民の会」(岩本敏行代表)が小浜市の生活安全課へ11月8日に「安全なふる里を大切に作る会」(石地優代表)が若狭町長あてにそれぞれ

れ安定ヨウ素剤の事前配布を申し入れている。国の原子力規制委員会の手引きには、安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって・・・「放射性ヨウ素が体内に取り込まれた後に安定ヨウ素剤を服用しても効果は極めて小さくなるため、適切なタイミングで速やかに住民等に安定ヨウ素剤を服用させることが必要となる」と記載されている。

原発県連絡会の佐藤正雄、北原武道の両代表が参加した11月4日の対政府交渉で「原発から30キロ圏内の住民に安定ヨウ素剤を事前配布は可能だ」と内閣府の担当者は答えた。11月11日に福井県へその旨申し入れたが、県の担当者は「国から何の指示も受けていないのでお答えできない」との返答であった。県連絡会では、国と広域避難訓練のまとめを継続している福井県へ引き続き働きかけるとともに県下17自治体へ安定ヨウ素剤の全住民への事前配布(乳幼児には専用のゼリー状ヨウ素剤)の要請を行っていく予定である。

以上